

◆◆◆◆◆*****◆◆◆◆◆
第15期サステナビリティ経営研究会 第3回研究会プログラム報告
《テーマ》『SDGsとサステナビリティ経営』
◆◆◆◆◆*****◆◆◆◆◆

▽講演：「持続可能な開発目標（SDGs）と企業の取り組みについて」

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 吉田哲郎氏

SDGsとは、持続可能性の観点から中期的視野を持つことが重要であり、2030年に我々は今と比較してより良い生活ができていくか、というものから生まれたものだとして理解している。持続可能な開発というのは、将来の世代の要求を満たしつつ、現在の世代の要求も満足させるような開発である。1987年、持続可能な開発の概念が発表、1992年には地球サミット・リオ宣言・アジェンダ21などが合意され、2000年ミレニアム開発目標（MDGs）の策定を経て、2015年9月SDGs策定、パリ協定（気候変動）策定と、持続可能な開発も経年で変貌を遂げた。これまでの開発問題は、先進国政府から途上国政府へ支援することに重点が置かれていた。「人間の基本的ニーズに対応」といった、人間中心の考え方が主流であった。2015年以降、MDGsからSDGsとなり、貧困撲滅に加えて持続可能性が重要、エネルギーなどの新しい課題に対応など、17の目標に世界中の全ての国が合意している。SDGsは、自主目標であるため、各国の事情を踏まえて優先課題を抽出して国家計画に反映させ、実施するための体制構築が必要である。

【世界と日本のSDGsの取組状況】

「ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」が毎年7月に開催、各国のSDGsのフォローアップとレビューの中心的なプラットフォームで日本も参画している。閣僚宣言では、世界でSDGsの取組進展がみられるものの、国・地域の差が大きく、また、多くのターゲットで進捗が不十分であることや、現在の成長ペースでは、2030年までに後発途上国の35%の人々が極度の貧困に留まる状況などが発表された。SDGs各国の取組状況の評価では、日本は157カ国中第11位。教育、雇用、インフラで高評価な一方、ジェンダー、持続可能な生産・消費、気候変動、生態系・森林、実施手段で低評価となっている。日本政府もSDGsで8つの優先課題を設定している。ジャパンSDGsアワードを2017年度から開始予定。ステークホルダーズミーティングも継続開催（IGESは事務局）。

【SDGsとビジネス】

SDGコンパスは、企業がSDGsを実施するためのガイドである。各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供することである。将来のビジネスチャンスの見極め、利害関係者との関係強化、社会と市場の安定化など、市場拡大や雇用改善の好機となるものであり、意欲度の高い目標設定が重要である。

企業がSDGsに取り組むための5ステップ：1、SDGsを理解する 2、優先課題を決定する

(バリューチェーンをマッピングし、影響領域を特定) 3、目標を設定する(アウトサイ・イン・アプローチ) 4、経営へ統合する(持続可能な目標の組み込み) 5、報告とコミュニケーションを行う、を提唱している。

【企業による SDGs 取組みの実態】

企業が SDGs を達成することで、2030 年に少なくとも 12 兆ドルの経済価値、最大 3 億 8000 万人の雇用創出の可能性があると BSDC 調査レポートで言及されている。実際、2050 年までの CO2 削減目標を掲げる企業の増加、100%再生可能エネルギー転換をコミットした企業も 91 社(2017 年 9 月)になり、日本企業では、4 月にリコー(株)が初加盟した。日本企業の多くは SDGs を既存の企業理念や事業の「棚卸」として活用している。SDGs を CSR と捉えるのではなく、本業に捉えるのが望ましい。

【海外・国内企業の取組み事例】

GE ヘルスケアやロイヤルフィリップス、オムロン、住友化学など、先進事例の特徴としては、1、国際動向に敏感なリーダーが存在していること、2、欧米企業はトップダウン、日本企業はトップダウンとボトムアップの融合型アプローチが効果的であること、3、KPI の設定、官民パートナーシップやマルチ・ステークホルダーとの協力で実施するケースも多いことが挙げられる。

【今後に向けて】

企業の SDGs への取組みを持続的に発展させるための注目すべき最近の動向としては、GPIF による ESG 指数の選定、企業行動憲章への SDGs の取り込みなどが金融や業界団体で動きがある。国連グローバルコンパクトでは、SDG レポーティングのガイドラン発行、ビジネス指標のマッピングといったものや、グローバル・コンパクト・アクション・プラットフォームといった、UNGC10 原則と SDGs を統合的に実現するためのプラットフォームも新たにできている。各プラットフォームは 20~40 の企業を対象としており、日本からは損保ジャパンと住友化学が参加している。このように SDGs は、将来あるべき社会像を示し、人々の様々なニーズを反映することであり、つまりは企業にとってビジネスチャンスに繋がることを提言したい。